

平成21年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	都市計画見直し事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

対象(受益者)	市民
手 段	用途地域の純化を進めることにより
成果、目標	生活環境の向上を図る。

成果指標

成果指標名	準工業地域の占める割合		
成果指標の説明	準工業地域の面積 / 市街化区域の面積		
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	35.7%	35.7%	35.4%
成果指標			

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
用途地域の純化	見直しのための調査・委託	資料策成及び県との調整	都市計画変更手続

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H21 人工計	0.85人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.50人	係長級	0.05人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,305	0	1,000
	人件費	2,940	7,080	
	合計	7,245	7,080	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,245	7,080	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	用途地域の都市計画変更は、市の業務である。
-------------	----	-----------------------

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	-
現在の課題、 問題点	工場が準工業地域内に点在しているため、純化する区域が狭い範囲でしかできない。
今後の改善計 画	工場の廃業等を確実に把握し、5年に一度見直しの検討を行なう。